

大学等の高等教育機関が多く、大学・短大・高専あわせて 18 校ある。専門学校を含めると学生が約 4 万人。人数の順位では京都、東京に続いて 3 番めに多い。大学進学率は全国平均 53.8%に対し約 60%。

特徴としては、理系が多め。また、美術工芸大学がある。能美市だが、北陸先端科学技術大学院大学。高度な技術を持っており、産業との連携が図れる。

金沢では、加賀友禅や陶磁器、金箔などの工芸が盛んであった。明治以降は繊維が基幹産業となり、繊維を作る機械の産業も発展した。

ニッチな産業、独自性にも特徴がある。例えば、繊維を製品化するための機械を製造している企業が、経産省主催の「グローバルニッチトップ企業 100 選」にも選ばれている。飲料水を瓶詰めする機械を製造している企業も高いシェアを誇る。回転ずし店などのベルトコンベアのシェアを 8 割近く占める企業もある。農業機械等のメーカーが、本社機能を移転させ、戻ってきた例もある。

また、新たに造成した工業団地の金沢市テクノパーク。最先端技術を持つ企業を誘致している。

数字で見ると、2 次産業の事業所数、就業者数は 17%程度。製造品出荷額等は 4000 億程度で横ばい。近年は、情報通信が繊維を超えるようになった。事業所数は多くないが、大手企業の出荷額が伸びている。日本の製造業全体を見ると、中国の景気の減速も影響し先行きが懸念されているが、日銀によると、北陸については回復しているという判断。

シンクタンクとしての産学連携事業運営委員会は平成 12 年から設置されている。平成 21 年に「金沢市ものづくり基本条例」が成立。これは理念条例であるが、翌 22 年には「ものづくり戦略」が策定され、産学連携もこの中で位置づけられた。

最新の金沢市ものづくり戦略 2015 では、製造業、情報通信、映像・デザイン産業に特化。5 つの基本方針の 4 番目「新製品・新技術の開発と成長分野への展開支援」の中に産学連携が記されている。

市は周辺の大学等と協定を結んだり、連絡会を設けたりしている。ものづくりに関しては、先に出てきた金沢市産学連携事業運営委員会が設置されており、事業が委託されている。メンバーは、それぞれの大学の連携センター長など。

委託事業としては、まず産学連携ものづくり技術交流塾。そのうち、先端ものづくり技術交流セミナーは、大学側のシーズを紹介する場を設け、企業に知ってもらう場である。平成 26 年度は 6 回開催し、毎回 30 名近くの企業から参加を得ている。テーマはそのつど設定され、木質バイオマスや LED 照明、無線センサネットワークなど多種多様である。

次に、金沢美大デザイン開発体験塾。印刷会社などを対象に、大学の教授を講師としたデザインのセミナーを実施。26 年度で全 6 回。今年度は 3D プリンターを使ったデザイン、商品開発などのセミナー。

そして、産学連携入門セミナー、どのような研究をしているかという基本的な所を知ってもらう見学会など。やはり、企業から 30 名程度の参加がある。

委託事業の 2 番目は、産学連携モデル事業の実施。委託料として 100 万円を市から金を出す。例えば、伐採した竹林の竹を堆肥化する事業を環境分野として採択。これは金沢大学と連携。他にも、大気圧プラズマを用いた農作物の成長促進。防雪、防風柵に取り付ける風力発電装置の開発などがある。

そして3番目として、今年度から先端技術創造地域連携事業を開始した。テクノパーク進出企業に特化して連携を図るものである。情報交換会を実施し、企業のニーズと大学のシーズのマッチングを促進したり、連携実績の紹介などを行ったほか、人材確保に向けた産学連携情報交換会を行い、テクノパーク進出企業の人事担当者と、大学の就職支援担当者（学生課など）との情報交換の場を設けた。

委託ではなく、市が独自に進めている事業もある。新製品開発、改良促進事業の「産学連携コース」。対象の重点分野（環境・福祉・医療）に対しては、2/3助成で上限1000万、最長3年で最大3000万円の補助がなされる。

最近の例では、不純物の多い炭を精度の高いものにするシステム開発や、人工股関節を取り付ける際に位置を図るデバイスの開発、車内販売ワゴンのデザイン作製および製品開発など。

最大のヒットは、平成21年から22年にかけて1700万円余の補助を受けた医療ベンチャー企業が、消化器がんスクリーニング用カスタムメイドDNAチップを開発。平成23年8月から25年9月の時点で、1億3千万円余の販売額。科学技術振興機構や新聞社、経産省などから各種の表彰も受けている。

他にも、大学と連携して展示会等への共同出展や企業訪問を行うことで、誘致を図っている。

地方版総合戦略の中でも、産学連携を位置づけることを予定している。

（質疑より）

・国や都道府県でも支援策があるが、今回の一連の事業は市が単独で行っている。基本的には、重複して補助金を受けることは出来ないので、それぞれの企業は、補助率等を勘案して選択しているはず。そこから漏れた企業や、手続きを進めるのが難しい中小企業向けに市の事業が存在しているとの認識。

・課全体の予算は3億5千万円程度で、うち補助金予算は7500万円くらい。

・ものづくりアドバイザーは元教授で、市の非常勤職員という扱い。元々は機械が専門。これまで様々な相談（経営・人事など）は、中小企業基盤整備機構（定かでない）が受けてきたが、そこに相談するのも困難な企業向けのアドバイザー。各窓口に繋いでいく。今年度からスタートしたばかりである。